

財団法人 山梨県農業振興公社

## 平成18年度 財団法人山梨県農業振興公社

### 農地保有合理化事業等事業計画

#### 基本方針

農業従事者の減少・高齢化など、農業の生産構造の脆弱化が進行する中、効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う強靱な農業を構築していくことが現下の農政の喫緊の課題であり、新たな「食料・農業・農村基本計画」では、担い手の育成・確保等を通じ国内農業の食料供給力の重要な基盤である農地の効率的利用と構造改革を加速化するため、特に土地利用型農業を中心に担い手への農地の利用集積を推進することが重要な課題となっている。

また、農業経営基盤強化促進法の改正により、集落における総合的な農地利用の準則である農用地利用規程の規定事項を見直し、集落営農の役割分担や担い手に対する農地の利用集積目標の明確化が図られるようその仕組みが充実された。

このような中、担い手農業者等に対して農地の集団化・団地化した形で利用集積をするために農地保有合理化事業を活用することが極めて有効であり、基本計画の達成を図るためには、公社が有する中間保有機能等を活用した事業展開を一層推進していくことが必要である。

国においては、農地保有合理化事業は、中間保有・再配分という独自の機能を発揮し、農地利用集積や担い手育成に関して、地域の実情に即しつつ新たな行政ニーズや地域ニーズに応え、農業の構造改革の推進に主体的な役割を果たしていくこととしている。また、昨年10月には経営所得安定対策等大綱を策定し品目横断的安定対策を導入するなど戦後農政の大きな転換が行われようとしている。

このような状況の中で、当公社は効率的かつ安定的な農業経営体を育成し、これらの経営が農業生産の太宗を担う農業構造を確立するため、地域の特性と実情に応じた農地保有合理化事業による農業経営の規模拡大と併せ、担い手の育成に全力を挙げて事業推進に取り組むこととしている。具体的には、公社の再配分機能を活用した農用地の集積と規模拡大による高生産性の農業経営体の育成や土地改良事業と連携して農地の有効利用を促進する等の受託に関する事業、更には新規就農者・農業後継者の定着促進、就農支援資金の貸付等、各種事業を積極的に展開して農業・農村の活性化に努めていく。

また、公社経営については、平成17年度策定した（財）山梨県農業振興公社経営計画に基づき、現在公社が保有している長期保有農地について平成21年度までに全ての長期保有農地が処分できるようその売却にむけて全力で取り組むとともに、公社経営の健全化を図るため、経営の合理化対策を進めるなどして単年度収支の赤字の解消に努めていく。

## 事業実施計画

### 1 農地保有の合理化に関する事業（農地売買等事業）

#### (1) 農地保有合理化事業

ア 一般事業 通常の農地保有合理化事業

売 買 (単位：件・h a)

売		渡	備 考
件 数	面 積		
6	1. 2		甲斐市・南アルプス市・山梨市

#### イ 特別事業

関連国補事業等と相まって、農用地等の買入れ、売渡し等を行う事業

売 買 (単位：件・h a)

売		渡	備 考
件 数	面 積		
1	0. 1		甲斐市

#### (2) 農地保有合理化促進事業

ア 一般タイプ 通常の農地保有合理化促進事業

賃貸借 (単位：件・h a)

借 入		貸 付		備 考
件 数	面 積	件 数	面 積	
5 0	5. 0	5 0	5. 0	一括前払 20件 2.0h a 年払い 30件 3.0h a

イ 担い手育成タイプ

規模縮小農家等から優良農用地等を買入れ、認定農業者、認定就農者、基本構想水準到達農業者に売渡し、又は一定期間（5年以内）貸し付けた後に売渡しを行う事業

売 買

(単位：件・h a)

買 入		売 渡		備 考
件 数	面 積	件 数	面 積	
2 0	2. 5	2 1	2. 6	

ウ 事業関連タイプ

関連国補事業等と相まって、農用地等の買入れ、売渡し等を行う事業

売 買

(単位：件・h a)

売 渡		備 考
件 数	面 積	
1	0. 1	甲府市 1件 0.1h a

(3) 中山間農地保全対策事業

公社が中山間地域において中間保有する農地の管理を推進し、担い手農業者等の規模拡大を支援する事業

売 買

(単位：件・h a)

売 渡		備 考
件 数	面 積	
1	0. 1	南アルプス市

## 2 農村地域工業等導入促進事業

笛吹市境川地区において計画の農村地域工業等導入促進法に基づくⅡ期工事分の造成、売渡しを実施する。

(単位：件・h a)

造 成		売 渡		備 考
件 数	面 積	件 数	面 積	
1	1. 0	2	1. 0	

## 3 土地改良等の受託に関する事業

県、市町村、農業団体等から農用地又は農業用施設等の開発・改良等のために行われる事業を受託し、調査・測量・設計・積算業務を実施する。

10件 13,100千円

## 4 担い手育成対策事業

### (1) 担い手育成事業

#### ① 県民等に対する農業啓発に関する事業

##### ア 小・中学校児童生徒に対する農業啓発事業

若い芽を育てる運動として、農産物の栽培を児童・生徒に体験させ、農産物の成長や収穫の喜び、更には勤労の尊さを実感する機会を与え、農業への関心を深めることを目的に勤労生産学習推進校の活動に対し助成する。

県教育委員会の推薦する勤労生産学習推進校 25校

#### ② 新規就農の促進支援に関する事業

ア 次代の本県農業を担う農業高校生及び農業大学生並びに一般青年農業者に対して幅広い視野と国際感覚を身につけさせるための海外研修に対し助成する。

農業高校生 概ね 3人 農業大学生 概ね 3人

一般青年農業者 概ね 2人

- イ 就農支援資金を借り受けた就農者が最終償還する際、償還金の一部免除が行える償還金の積立を行う。
- ウ 就農のための農地・住居確保等の問題に対応する現地相談員を設置し、就農促進を図るための協力員活動に助成する。
- エ 新規就農者が就農認定を受け、先進地農家研修を行う際の研修生受入農家に対し助成する。

③ 農業後継者の活動促進に関する事業

青年農業者組織活動等助成事業

地域農業の振興を目標として、仲間とともに実践活動を行う農業後継者組織等に対して自主的な組織活動を促進するための活動費を助成する。

県組織	3	組織	地区・市町組織	概ね	11	組織
新規参入者組織	1	組織				

④ 農業後継者の定着促進に関する事業

ア 指導農業士組織の活動助成事業

農業後継者の実践的指導と農業青年の育成に取り組んでいる指導農業士組織に活動費を助成する。

県組織	1	組織	郡組織	5	組織（地域定着促進活動組織）
-----	---	----	-----	---	----------------

イ 青年農業者の結婚促進事業

J A結婚相談室活動助成

農業青年の結婚を促進するため J A 結婚相談員の組織活動に対し助成を行う。

- ・相談員会議の開催
- ・定期的な相談会（情報交換会）の開催

(2) 山梨県青年農業者等育成センター事業

① 一般県民に対する魅力ある農業啓発事業

一般県民に対して農業の役割や重要性、農村の良さを理解してもらうため各種のイベントを通じ農業のPRを行う。

② 就農支援資金等の貸付に関する事業

就農支援資金の貸付業務

新規就農計画認定者（山梨県知事の認定）就農支援資金借受申請に対して貸付審査会を開催して貸付可否を上申する。

貸付決定者に対して実践的な研修による技術習得に必要な資金及び就農準備に必要な資金の貸付を行う。

ア 就農研修資金 ・農業大学校等研修 ・先進農家研修

イ 就農準備資金 ・新規参入者等

③ 就農相談活動事業

青年等の就農促進を図るため、農地の流動化と担い手育成を一元的に推進する機能を活用し農地・住居・研修・経営・資金等の情報を提供するとともに、就農に必要な相談を行うとともに法人等への就農に関する情報提供を行う。

併せて就農情報を作成し関係機関に提供する。

④ 新規就農者確保連絡協議会開催事業

就農促進と就農定着を図るため就農支援に係る連絡協議会を開催する。

新規就農者確保連絡協議会 年2回開催

⑤ 現地就農アドバイザー設置事業

地域における農地・住居・研修・営農等の情報を総合農業技術センター等と連携して就農希望者に提供するなど、就農促進と定着を図るためアドバイザー3名を委嘱して就農相談を行う。

⑥ 青年農業者育成推進検討会派遣事業

青年農業者育成のため全国農業青年交換大会等へ青年農業者を派遣し、資質の向上とネットワークづくりを図る。

ア 全国農業青年交換大会（山形県）

イ 全国青年農業者会議（東京都）

⑦ 青年農業者就農促進事業

県内外のUターン・Iターン等就農促進のため就農啓発や就農希望者に対し、県内情報の提供を行う。

ア 就農相談者への就農促進情報の提供

イ 就農希望者の農業体験研修会・視察研修会（新規就農者・先進農家）開催

## 平成18年度予算実施計画総括表

(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	合 計	一 般	担い手	就農支援資金貸付
I 収入の部				
1 基本財産運用収入	5,401	1	5,400	
2 強化基金収入	4,058	4,058		
3 農地保有合理化事業収入	22,732	22,732		
4 農地保有合理化促進事業収入	92,002	92,002		
5 中山間農地保全対策事業収入	1,000	1,000		
6 農村地域工業等導入促進事業収入	183,950	183,950		
7 受託事業収入	13,100	13,100		
8 補助金収入	37,525	30,525	7,000	
9 雑収入	63	3	50	10
10 借入金収入	930,687	930,687		
11 償還金収入	6,187			6,187
12 特定預金取崩収入	49,152	49,152		
当期収入合計 (A)	1,345,857	1,327,210	12,450	6,197
前期繰越収支差額	44,116	0	0	44,116
収入合計 (B)	1,389,973	1,327,210	12,450	50,313

科 目	合 計	一 般	担い手	就農支援資金貸付
II 支出の部				
1 農地保有合理化事業費	3,624	3,624		
2 農地保有合理化促進事業費	93,060	93,060		
3 農業公社推進体制強化費	21,748	21,748		
4 農地保有合理化法人機能強化事業費	3,000	3,000		
5 農村地域工業等導入促進事業	46,200	46,200		
6 受託事業費	5,500	5,500		
7 合理化事業運営費	4,058	4,058		
8 一般管理費	29,330	26,232	3,098	
9 借入金等支払利息	2,653	2,653		
10 借入金返済支出	1,052,095	1,049,355		2,740
11 特定預金支出	1,780	1,780		
12 前受金支出	70,000	70,000		
13 貸付金	47,573			47,573
14 事業費	9,352		9,352	
当期支出合計 (C)	1,389,973	1,327,210	12,450	50,313
当期収支差額 (A) - (C)	△44,116	0	0	△44,116
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	0	0	0

## 平成18年度予算実施計画

(平成18年4月1日から平成19年3月31日)

一般会計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 収入の部				
1 基本財産収入	1	1	0	
2 強化基金収入	4,058	4,058	0	
3 農地保有合理化事業収入	22,732	24,574	△1,842	
4 農地保有合理化促進事業収入	92,002	175,232	△83,230	
5 農地保有合理化緊急加速事業収入	0	50,908	△50,908	
6 中山間農地保全対策事業収入	1,000	1,195	△195	
7 農村地域工業等導入促進事業収入	183,950	302,940	△118,990	
8 受託事業収入	13,100	15,000	△1,900	
9 補助金収入	30,525	33,752	△3,227	
10 雑収入	3	30	△27	
11 借入金収入	930,687	478,000	452,687	
12 繰入金収入	0	4,328	△4,328	
13 特定預金取崩収入	49,152	23,545	25,607	
当期収入合計 (A)	1,327,210	1,113,563	213,647	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	1,327,210	1,113,563	213,647	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
II 支出の部				
1 農地保有合理化事業費	3,624	5,652	△2,028	
2 農地保有合理化促進事業費	93,060	168,660	△75,600	
3 経営転換タイプ事業費	0	1,000	△1,000	
4 農業振興公社推進体制強化費	21,748	24,378	△2,630	
5 農地保有合理化法人機能強化事業費	3,000	1,500	1,500	
6 農村地域工業等導入促進事業費	46,200	297,000	△250,800	
7 受託事業費	5,500	6,500	△1,000	
8 合理化事業運営費	4,058	4,058	0	
9 一般管理費	26,232	41,631	△15,399	
10 借入金等支払利息	2,653	2,922	△269	
11 借入金返済支出	1,049,355	556,601	492,754	
12 特定預金支出	1,780	3,661	△1,881	
13 前受金支出	70,000	0	70,000	
当期支出合計 (C)	1,327,210	1,113,563	213,647	
当期収支差額 (A) - (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	0	0	

## 平成 1 8 年 度 予 算 実 施 計 画

(平成 1 8 年 4 月 1 日 から 平成 1 9 年 3 月 3 1 日)

担い手育成対策事業会計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 収入の部				
1 基本財産収入	5,400	4,240	1,160	
2 補助金収入	7,000	9,040	△2,040	
3 雑収入	50	150	△100	
当期収入合計 (A)	12,450	13,430	△980	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	12,450	13,430	△980	
II 支出の部				
1 管理費	3,098	1,795	1,303	
2 担い手対策事業費	2,295	2,295	0	
3 育成センター事業費	7,057	9,040	△1,983	
4 積立金	0	300	△300	
当期支出合計 (C)	12,450	13,430	△980	
当期収支差額 (A) - (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	0	0	

## 平成 1 8 年 度 予 算 実 施 計 画

(平成 1 8 年 4 月 1 日 から 平成 1 9 年 3 月 3 1 日)

就農支援資金貸付事業会計

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 収入の部				
1 償還金収入	6,187	6,187	0	
2 雑収入	10	10	0	
当期収入合計 (A)	6,197	6,197	0	
前期繰越収支差額	44,116	44,116	0	
収入合計 (B)	50,313	50,313	0	
II 支出の部				
1 貸付金	47,573	50,313	△2,740	
2 借入金返済支出	2,740	0	2,740	
当期支出合計 (C)	50,313	50,313	△2,740	
当期収支差額 (A) - (C)	△44,116	△44,116	2,740	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	0	0	0	